

📍 いるま

市議会

だより

9月定例会

入間市自転車活用まちづくり条例など
34議案等を審議……………P. 2

定例会議決結果……………P. 3

クローズアップ討論……………P. 5

13名が一般質問……………P. 6

常任委員会行政視察報告……………P.13

議会人事……………P.16

No.204

令和5年9月
定例会号
2023年11月1日発行

令和5年9月定例会(第3回定例会)

会期 8月28日～9月22日

議案等を審議しました

条例	7件
一般議案	9件
補正予算	6件
令和4年度決算認定および関連議案	10件
議員提出議案	2件
発議	2件



条 例

新 規 条 例	議案第69号	入間市一般職の任期付職員の採用等に関する条例
	議案第70号	入間市職員の自己啓発等休業に関する条例
	議案第71号	<p>入間市自転車活用まちづくり条例</p> <p>近年の通勤・配達目的での自転車利用ニーズの高まりを受けて、入間市においても地域資源と自転車の有用性を活かしながら、自転車を取り巻く課題の解決に取り組む必要があります。そのため、自転車を活用したまちづくりについて、基本理念を定め、市及び自転車利用者の責務や市民等の役割を明らかにし、自転車を活用した健康的で魅力あるまちづくりを推進するために、必要な事項を定める条例です。</p>
一 部 改 正 条 例	議案第72号	入間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び入間市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	議案第73号	入間市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例
新 規 条 例	議案第74号	<p>入間市スポーツ振興まちづくり条例</p> <p>多様なスポーツ関連活動を「する」「観る」「応援する」「支える」と位置づけ、新種目やスポーツ文化を応援・支援することで、スポーツ振興とスポーツを介した産業の発展並びにまちの特色化及び魅力化を図り、全ての市民が健康で活気あふれるスポーツによるまちづくりを目指す条例です。スポーツ協会及びその加盟団体との連携に加え、新たなスポーツ活動の広がりも含むスポーツ環境の整備、必要な措置を講じます。</p>
	議案第75号	入間市立学校設置条例の一部を改正する条例

※色の付いた議案は賛否が分かれた議案です。

野口議員に対する懲罰動議から問責決議への経緯

問責決議内容

市議会議員は地方自治法に基づいた議事機関の一員として法令等を遵守し、市民の代表者として恥じない倫理観と責任感を持って職務を遂行することが求められている。

しかし、野口哲次議員は6月19日の一般質問における事実誤認の発言、また第三者に誤解を生じさせる発言、無礼の言葉や振る舞いを繰り返したことから懲罰動議が提出された。

さらに、本日8月28日の本会議において、陳謝の懲罰の宣告が行われたにもかかわらず、これに応じず、再度、提出された懲罰動議に基づく陳謝の懲罰の宣告についても応じなかった。

懲罰の宣告は議決に基づいて命じられたものであり、これに従わないことは明らかに地方自治法に違反しているものである。

また、7月13日の懲罰特別委員会で、野口議員は一身上の弁明において「一般質問後に議長より電話があり文書を送ってくれと言ったが」と発言した。しかし、電話の様子は他の議員も聞いており、野口議員がそのような発言をしていないことを確認している。つまり、事実と全く異なる偽証の発言を特別委員会という公の場で野口議員は行ったのである。

これらの行動からも、野口議員は議会の構成員たる議員でありながら法令等無視し、入間市議会の品格を傷つけ、市民の信頼を失墜させたことは明白である。加えて、一般質問における数々の品位に欠けた振る舞い、特別委員会における偽証の発言など、市議会議員としての倫理観、資質を欠いたものと言わざるを得ない。

よって、入間市議会は、野口哲次議員に対しこれらの行動について猛省を求めると共に、市議会議員としての責任を問うものである。

以上、決議する。

令和5年8月28日
入間市議会

6/19 〈6月定例会〉

野口議員の一般質問

6/21 ◆議会運営委員会の開催

野口議員の一般質問における不穏当な発言について審議

→野口議員の発言に事実誤認があったことを賛成多数で認定。

- ・議長から、上記協議結果を野口議員に電話で連絡。事実誤認の発言の訂正、謝罪等を議場で行ってはどうかと勧奨したが、拒否。また、執行部から提出された事実誤認の発言を示す資料について提示する旨、議長が数回にわたり伝えたが、拒否。
- ・議長の指示により、上記経緯と内容を議会事務局職員から各会派代表者に伝達。

◆発議者が書面にて、議長に懲罰動議を提出。

6/27 (閉会日) 発議第1号として懲罰動議を上程し、懲罰特別委員会を設置。

懲罰特別委員会での継続審査とすることで決定。

(懲罰特別委員会による継続審査)

7/13 懲罰特別委員会の開催

- ・懲罰を科すべきか・科すべきでないかを審議 → 「科すべき」と決定。
- ・懲罰の内容(戒告、陳謝、出席停止、除名)を審議 → 議場での「陳謝」と決定。

7/31 懲罰特別委員会の開催

- ・陳謝文案を審議 → 「陳謝文」を決定。

8/28 《本定例会 開会日》

発議第1号 野口哲次議員に対する懲罰動議 (6/19の一般質問における発言等に対する懲罰動議)

- ・懲罰特別委員会委員長報告 7/13、7/31の委員会決定内容について報告。
- ・討論

反対 日本共産党入間市議団

一般質問では、議会の議員が、地方公共団体の一般事務について、所見を求め、疑義を質すこと、あるいは政策を提言することができ、議員は、質問の権利を有するものと解釈されている。地方自治法第133条には、議長は注意、発言の撤回や議事録の取り消しを質問者に求めることができるとしている。また、地方自治法第104条には大幅に質問内容と答弁が食い違う場合には、議長は議事整理権を駆使して、議論がかみ合うように促すことができるとしている。野口議員への

懲罰については「地方自治法第132条並びに会議規則に違反する」としているが、具体的な説明がない。今後、このような事案での懲罰動議が乱発されることになれば、議会制民主主義を揺るがす大きな問題になりかねない。議長が発言の撤回や議事録の取り消しを質問者に求める等の対応を図れば済むものであり、懲罰に値するほどのものではない。よって、野口議員に懲罰を課し陳謝文の朗読を求める必要はないと捉え、本案に反対である。

賛成 自由民主党入間市議団

1. 本会議における事実誤認、第三者に誤解を招く発言:(1)「地域新電力とは随意契約になると思う。もう決まっている」と発言。事実は、当該時点で事業者未定。(2)「最近プロポーザルといっても実態は随意契約というのが2、3件見受けられる」と発言。事実は、プロポーザル方式を経た契約は全て随意契約で、複数者の提案を前提に一定水準以上で最優秀提案者を選定する方式。(3)地区センター4分館の廃止関連コスト算出の施設カルテの掲載内容に「人件費しか書いていない。委

託料は入っていない」と発言。事実は、各年度の委託料、人件費、光熱水費、修繕費等の収入・支出が明記。他、事実誤認発言3件。(4)市長に対し事実誤認により無礼な発言「嘘ばかり。あなたは説明する気は全くない」
2. 懲罰特別委員会の弁明の場で「議長よりの電話に事実誤認の文書を送ってくれと言ったがもらえない」と偽証発言。事実は、議長が資料確認の申し出を行ったが野口議員が拒否した。以上の理由により陳謝の懲罰に賛成とする。

- ・採決の結果、陳謝の懲罰を科することに議決。

■議長より懲罰の宣告、陳謝文の朗読を命ずる。→野口議員、陳謝を拒否。

発議第2号 野口哲次議員に対する懲罰動議 (議決に従わないことに対する懲罰動議)

- ・懲罰特別委員会の設置
- ・懲罰特別委員会の開催 → 懲罰を「科すべき」と決定。懲罰内容は「陳謝」と決定。
- ・懲罰特別委員会委員長報告 上記委員会決定内容について報告。
- ・採決の結果、陳謝の懲罰を科することに議決。

■議長より懲罰の宣告、陳謝文の朗読を命ずる。→野口議員、陳謝を拒否。

議員提出議案第3号 陳謝の懲罰に応じなかった野口哲次議員に対する問責決議について

- ・討論 (反対：日本共産党入間市議団、賛成：自由民主党入間市議団)
→採決の結果、賛成多数により**原案可決**。
※問責決議内容は、右記のとおり。



入間市マスコットキャラクター
いるティー

議案第75号 入間市立学校設置条例の一部を改正する条例

入間市公共施設マネジメント事業計画に基づく学校統廃合に伴い、西武中学校及び野田中学校を廃止し、西武中学校を新設するため、「入間市立学校設置条例」の一部を改正するものです。

反対

日本共産党入間市議団

本議案は西武中学校及び野田中学校の統廃合を前提としたもの。登下校の安全の見通しが立たないまま計画が進められている。

少人数教育は世界の趨勢である。WHOの学校規模についての結論は、学校は小さくなくてはならな

いということ、生徒100人を上回らない規模ということ。それらを見無視していることが、不登校やいじめの増加にもつながっているのではないかと懸念。統廃合は止め、生徒たちの命・学びを守るべきである。よって本条例に反対。

賛成

自由民主党入間市議団

西武地区の中学校統合については、学校統合地区検討会議が開催され、野田中学校を活用して統合し、西武中学校の建替え後に移転する方法が適当である、との報告が行われ、市は令和3年10月に統合方針を決定したと認識。令和4年度からは学校統廃合

委員会（西武地区中学校）が開催され、統合後の名称は西武中学校とするとの提言が、他の協議事項に先行して教育委員会へ提出された。今回の改正は、こうした地域での協議の結果を反映し、計画的に学校統廃合を推進しているものと理解し、賛成。

反対

市民フォーラム

計画では、令和7年度に野田中学校に一時移転して統合、8年度から10年度に西武中学校を建て替え、11年度に新校舎供用開始とのことである。4年間も野田中学校を使用する。

野田中学校校舎の長寿命化は新校舎建設よりコス

トがかからない。野田中学校は、教育環境として良好である。避難所としても、規模、位置、経路から残して欲しい施設である。そのまま野田中学校を使用することが入間市にとって良い。よって、西武中学校を新設するための条例に反対。

賛成

公明党入間市議団

入間市公共施設マネジメント事業計画の第一期に位置付けられた西武中学校と野田中学校の統廃合の背景には、学校の老朽化のほかに、生徒の減少により教職員の配置人数や部活動の制限など生徒に不利益が生じることが要因。10回にわたる学校統合地区

検討会議を開催し、一定の理解を得たと認識。最も重要な通学時の安全対策として、模擬通学テストの実施による問題点の洗い出し、鉄道やバスなど公共交通の利用を認めるなど、あらゆる手段を視野に、生徒の通学時の安全対策を図るよう要望し賛成。

賛成

入間自民クラブ

本議案は、入間市公共施設マネジメント事業計画に基づく学校統廃合に関する条例改正と理解している。

この事業は、議会をはじめ、全員協議会、そして現在も特別委員会で議論を重ねている事業である。今回の条例改正は、西武中学校及び野田中学校を廃

止し、新たに西武中学校を新設するもの。この内容については、学校統合地区検討会議の結果と聞き及んでいる。公共施設マネジメント事業は入間市の未来を見据えた事業であり、また、市全体を網羅する内容である。よって賛成。



特別教室・給食調理室 のエアコン設置他

長谷川 涉 議員

質問 近年、猛暑日が続いているため子どもや学校の先生及び給食調理員の暑さ対策が必要。小中学校の特別教室並びに小学校の給食調理室へのエアコン設置の考えは。

市長 特別教室は、使用頻度の高いところから教育委員会と連携し進め、給食調理室は、学校によって大規模な改修工事の可能性はあるが、来年の夏までにエアコン設置を目指す。

質問 公共施設内の「ナラ枯れ」が目立つが博物館及び公園の対応についての考えは。

教育部長 敷地内の「ナラ枯れ」は10本で館庭通路に近い2本を9月に伐採する。

都市整備部長 公園内の対応は職員による小まめな見回りを行ない順次伐採する。

質問 7月から道交法が改正され、運転

免許不要の電動キックボードの交通対策は。

市民生活部長 広報いるま7月号や市公式ホームページで新たな交通ルールを周知した。入間市の特定小型原動機付自転車の登録は現在3台で今後、登録が増えた場合警察と連携し講習会や啓発活動を検討する。

質問 農地取得要件の経営面積50アール以上が削除になり、農業政策の発展性は。

環境経済部長 農地法の改正により、新規参入や農業

と他の仕事を組み合わせた「半農半X」の多様化農業が増え、担い手不足や遊休農地の解消・発生防止等が期待できる。



特別教室のエアコン



金子台の茶畑



いじめ根絶・「管理不全空き家」対策

永澤 美恵子 議員

質問 いじめ防止対策推進法から10年。現状と対策・重大事態認定のプロセスは。

教育長 教員の積極的認知により、件数が増加。解消率は94%。予防と初期対応に努め、重大事態は発生していない。重大事態が発生した場合は、学校から市教委に速やかに報告され、第三者による調査を実施。

質問 タブレット端末を利用する等、様々な相談体制の構築が必要では。

教育長 9月から、県の「いじめ通報窓口」をタブレット端末にインストールする。

質問 こども家庭庁はいじめを政府全体の問題とし、学校外からアプローチする実証事業を開始。保護者の信頼確保のためにも市長部局に第三者機関を設置すべきでは。

市長 こども支援部を中心にいじめも含

めて、相談体制を実施。第三者機関の設置は、より効果的な手法を研究していく。

質問 改正空き家対策特別措置法は「特定空き家」の前段階に「管理不全空き家」を認定。指導勧告を行い、勧告されれば、「住宅用地特例」が解除され、土地の固定資産税が6倍となる。現状と今後の対応は。

都市整備部長 苦情等がある空き家は188件。そのうち86件に管理依頼を行い、14件が対応。今後、国からの指針に基づき「管理不全空き家」への対応を図る。

埼玉県いじめ通報窓口



「埼玉県いじめ通報窓口」のQRコード



紙おむつのリサイクル 推進を

金澤 秀信 議員

質問 スマートメーターは、従来の2か月おきの検針員による計測ではなく、使用水量の情報が無線で自動収集される量水器のため、漏水状況が瞬時に把握できるほか、独居高齢者の見守りや経費削減の効果など、多岐に渡るメリットがあり全国的にもスマートメーター設置自治体が増加。平成29年に一般質問してからの検討状況と総括は。

上下水道部長 各種研修会に参加し、昨年業者から見積りを聴取。試験的に5か所設置。さらに情報収集に努める。

質問 高齢化の進展に伴い、大人用紙おむつの需要も急増。環境省では本年8月に、「使用済み紙おむつのリサイクルに取り組む自治体の数を2030年度までに現行の約3倍の100市区町村に増やす目標」を発表。

入間市でも近隣市と共同で取り組むべき。

市長 ダイヤ5市で連携していく。

質問 東藤沢地区内を流れる林川の洪水対策が進まないため、住民に不安の声多数。①藤沢東小南側の道路冠水対策を②東藤沢地区の下山団地先の県道下の暗渠拡幅を。

都市整備部長 ①効果を検証する。

上下水道部長 ②不老川の河川改修後。

質問 死亡事故の発生した藤沢地区内の横断歩道に、横断者注意喚起灯の設置を。

市民生活部長 県警に要請する。



危険な横断歩道に設置が期待される横断者注意喚起灯(積水樹脂 HP より)



小中学校の特別教室等 へのエアコン設置を

末次 正 議員

質問 猛暑でエアコン未設置の特別教室は、児童生徒が授業に集中できないのでは。

教育長 水分補給等をしながら授業を受けているが、集中できない場合もある。

質問 エアコン未設置の特別教室等への設置計画はあるか。

市長 市議団から要望書も提出されている。来年度に向け早期設置を実現したい。

質問 給食調理室・調理員控室のエアコン設置と更新計画について見解を問う。

市長 早急に設置を実施したい。

質問 国・県の補助金を活用して、屋内運動場のエアコン設置を進めるべきでは。

市長 補助金活用も含め方法を検討する。

質問 光熱費節約には、断熱対策も重要。モデル校を選定して、効果測定を行っては。

市長 他市の事例等も研究して進める。

質問 APOCの協力を得て、市民の持つドライブレコーダーを、「動く防犯カメラ」として協力を求めては。

市民生活部長 APOCや防犯推進員の講習会等で協力をお願いすることは可能。

質問 音声コードを、公的通知に貼付すれば、タイムリーで正確に情報を届けることができる。視覚障害者支援に有効では。

企画部長 先進自治体の取り組みを研究し、検討を始めたい。



早期のエアコン設置が求められる給食調理室【写真は金子小学校の給食調理室】



認知症施策・投票施策 ・子育て応援自販機

向口 文恵 議員

質問 日本では2025年に65歳以上の5人に1人が認知症になるといわれている。6月14日には認知症基本法が成立したが、認知症でも暮らしやすい街の施策を強化すべき。①第10次高齢者保健福祉計画にこの基本法を踏まえた認知症施策の検討を。②認知症の初期対応は。③「物忘れ検診」の実施を。④独居の認知症の方への支援は。⑤「希望をかなえるヘルプカード」の普及を。

福祉部長 ①十分に精査し次期計画に反映。②地域支援推進委員と認知症初期集中支援チームと連携し実施。③フォローアップ体制がとれないことから実施は難しい。④今ある団体と連携しながら効果的に実施。⑤ニーズに合わせて検討していく。

質問 誰もが投票しやすい体制について

①現行の圧着式投票入場券から所沢市のような封書形式へ。②支援が必要な方向けに「投票支援カード」の導入を。③投票所改編など高齢社会に対応した環境の再検討を。

選挙管理委員会委員長 ①今後研究する。②活用を検討。③近い将来、投票区再編も必要。投票機会を損なわぬよう検討する。

質問 近年増えている紙おむつや飲料を購入でき、売上金の一部を寄付できる「子育て応援自販機」の導入を検討できないか。

子ども支援部長 先例を参考に研究する。



市庁舎市民ホールにチームオレンジが実施した世界アルツハイマー月間の展示



スーパーシティ構想とSDGs・DX推進ラボ

双木 小百合 議員

質問 令和3年埼玉県へエントリー「入間市版スーパーシティ構想」、令和4年内閣府の「SDGs未来都市」の認定、令和5年経産省の「いるまDX推進ラボ」に選定。応募の背景と相互の関連性、進捗状況は。

企画部長 市長の施政方針のもと、新たに取組んでいた事業が、国・県が募集する事業に合致し、早期応募へと繋がり採択された。3つの取組は関連しているが、共に持続可能なまちづくりを目指している。進捗状況は概ね計画通り進められている。

質問 本市スーパーシティ構想と関連する取組をどう推進し、循環経済を目指すか。

市長 市長公約等により進めてきた取組が、国・県が推進する事業への早期参画に繋がった。また、関連する取組は国・県が

ら手厚い支援が受けられ、より効果的な事業展開となり、本市にとっても大変有意義である。国・県の認定や取組への参画は、官民連携の輪を広げる大変重要な役割を果たし

「入間市版スーパーシティ構想」



EVステーション



地区センター整備

ている。SDGs未来都市と地域DX推進ラボの選定は、多くの自治体の中から民間企業等がパートナーを選ぶ際に、パーパスの果たす効果も加え優位性がある。市民の皆様にも問題意識を持っていただき、地域での経済活性化に貢献いただくことで、入間市にお金を払いたくなる循環経済を目指す。



こどもまんなか応援サポーターについて

吉田 賢一 議員

質問 ヤングケアラー支援の現状は。

こども支援部長 現在9世帯がヤングケアラーと判断し6世帯に支援を行っている。

質問 支援の今後の展望は。

こども支援部長 デリケートな問題であり、支援が必要であっても表面化しにくく、問題を抱えている世帯などが潜在化している。学校や地域、関係機関との連携を強化し、市民に向けたリーフレットを用いながらヤングケアラーの理解の促進に努める。

質問 子育て世帯の支援について。

こども支援部長 ファミリー・サポート・センター事業、緊急サポートセンター事業などで、急な支援が必要になった時に困ることなく利用してもらえるよう周知する。

質問 少子化対策に向けた取り組みは。

企画部長 若者や子育て世帯に定住地としてもらえるよう「元気な子どもが育つまち」をテーマに掲げ、取り組んでいる。

質問 こども応援サポーター宣言をすべきでは。

市長 「元気な子どもが育つまち」を目標に各種事業を展開し、様々な「こどもまんなかアクション」に取り組み、「こども応援サポーター」となる条件を満たしており、「こども応援サポーター」に参加することを決意した。



こども家庭庁 HP より



都市整備・人事交流

大野 勉 議員

質問 都市計画道路「小谷田中神線」の国道16号との接続道路の整備の実現性は。

都市整備部長 重要課題として認識しているが、具体的な整備計画はない。

質問 「茶どころ通り」と「富士見通り」を繋ぐ構想路線が残された経緯は。

都市整備部長 マスタープランの改定にあたり、地域別意見交換会や都市計画審議会などにおいて協議した結果、構想路線として位置付けられた。

質問 「茶どころ通り」を新産業団地のアクセス道路と位置付けての整備は。

市長 新産業団地と市中心部や狭山台工業団地の間でも一定の往来が発生することも想定され、都市計画道路の区間も含めた「茶どころ通り」の整備のあり方や内容に

ついて判断していく。

質問 現在の国、県、他の自治体との人事交流の状況は。

総務部長 国、県と相互派遣を行っており、市からの派遣は、国へ2名、県へ1名、受け入れは、それぞれ1名の状況である。

質問 ダイアプラン等他の自治体との職員交流の状況は。

総務部長 様々な分野で職員交流を進めているが、特に職員研修の分野で、政策形成研修、連携研修等を実施している。



都市計画マスタープラン
道路整備方針図（東金子）



区画整理問題・有機フッ素化合物PFAS問題

佐藤 匡 議員

質問 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の清算金の積算の妥当性は。

市長 清算金の金額等については説明会や個別説明の中で、清算金が発生することや金額は事業完了時に確定すること、事業期間中では金額を提示できないことを説明してきた。比例清算方式を採用しており、計算方法は土地評価基準に基づき従前地と換地後の土地をそれぞれ評価し、その差を評価指数で表し、清算金単価を乗じて算出。清算金単価は換地処分直前での事業地内の固定資産税評価額に基づき算出されている。法定の手続きを経て決定しているため妥当と考える。

質問 化学物質PFASの入間市への影響は。

市長 PFOS、PFOAが長期間環境中に残留

することによる健康への影響については、各国各機関においてある程度の知見が集積されつつあるが、現時点において発がん性等の毒性に関する統一された評価値はない。

質問 航空自衛隊入間基地での消火訓練での泡消火薬剤の使用の有無は。

市長 消防車両による水での消火を行っており泡消火薬剤を使っていないことを、令和4年7月に入間基地より報告を受けた。令和3年度にはPFOS等を含まない泡消火薬剤に交換したとの報告があった。



入間川の土手から見た鍵山浄水場



マイナンバー、共同ごみ収集所、夜間診療所

小出 亘 議員

質問 マイナンバーの誤登録が相次いでいる問題で、別人の公金受取口座に誤った入金があることが埼玉県所沢市で2023年6月に発生していたことが、2023年7月19日までに明らかになった。埼玉県保険医協会は9月7日マイナンバーカードと一体の「マイナ保険証」の普及に向け令和6年度秋に予定の健康保険証に関し、国に存続を求めることを盛り込んだ埼玉県知事宛の要望書を県に提出したと明らかにした。様々な問題を生じているマイナ保険証実施は少なくとも問題解決まで延期すべきで、国に要請する必要があるのでは。

市長 その考えはない。

質問 「所沢市・入間市ゴミ共同処理施設の協議に関する覚書」では、「所沢市及び

入間市による検討会を令和5年度に設置し、その事務局を所沢市に設置する。別途、所沢市、入間市ごみ共同処理施設整備検討会の設置に関する規約を令和5年度に定める」としている。実施時期のめどは。

環境経済部長 今年度中に示す見込み。

質問 夜間診療所については、コロナが5類になったのに伴い、子どもなどの発熱に対応して頂けるのか。

健康推進部長 初期救急は大事な所以对応できるよう医師会と協議している。



入間市夜間診療所



パーパス 入間市駅前側留保地利用

野口 哲次 議員

質問 パーパスは企業の存在意義として使われるものである。個々の市民を同じ方向に向かわせようとすることに押しつけとを感じる人がいるのでは。

市長 パーパスは、構成員がいろいろな社会課題を解決していく際の掛け声と捉えてもらえたら良い。「未来の原風景」は人それぞれで良い。押し付けるものでない。

質問 心豊かでいられる「未来の原風景」は、課題解決に役立つのか。

市長 パーパスの粗探しをするのではなく、入間市の課題を共有し100年後の未来に向かっていく。そのことにより、全国が抱える課題を入間市が先駆けて解決していくことができる。

質問 今年5月にジョンソン基地跡地留

保地利用計画素案へのパブコメが行われた。ただ、当計画素案は利用の方向性を示すものである。今後、公共と民間の整備ゾーン、商業施設等の導入を目指す機能、市が負担する費用を提示した段階で、開発の是非を含めて市民意見を聴取すべきでは。

市長 今回の素案は、利用計画の基本理念やコンセプトを定めるものである。今後の検討において、市民の皆様にお示しできるものができた段階で、ご意見を聴取していきたい。



入間市のパーパス



国保税値上げは撤回を 市政の私物化では

安道 佳子 議員

質問 入間市は令和9年度の国保の準統一化に向け国保税の値上げを検討中。令和6年度3億円、令和8年度約2億円と段階的な値上げ計画だが、国保税の収納率は下がっている。国保世帯の生活状況はどうか。

健康推進部長 長期未納世帯が一定数あり、厳しい生活状況と認識している。

質問 改定案では低所得層に負担が重く特に、多子世帯は負担増になる。子どもの均等割は廃止し子育てを支援すべきでは。

健康推進部長 令和9年度の準統一化に向け、自治体独自の軽減策は難しい。

質問 円安、物価高で暮らしは厳しい。法定外繰入を行い国保税の値上げ計画は撤回し、暮らしを支援するときでは。

健康推進部長 令和9年度の準統一化に

向け県は法定外繰入を無くす方針。

質問 AERA dot.の記事や杉島理一郎政務事務所サイトの住所と連絡先が市役所秘書課であった点について、市民から市政の私物化ではとの指摘があった。市長の見解は。

市長 松下政経塾出身首長会の事務局を職員が担った点は公務と捉えている。政務事務所サイトについては、県議時代の内容や政治的内容等は削除した。今後、誤解を招くことのないよう気を付けたい。

【その他】市民会館について



閉館された市民会館



温暖化対策と緑地保全 市立図書館の技術革新

宮岡 治郎 議員

質問 温暖化対策について。(1)農業の維持発展の為の、農業者への支援は。(2)『自然かんさつ会』での、環境保護の啓発は。

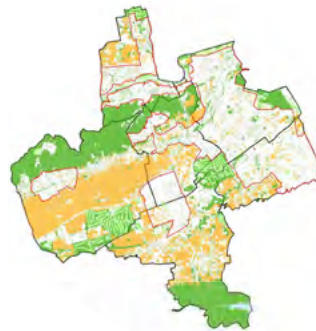
環境経済部長 (1)有機農業等の環境配慮型農業の実践、有機質堆肥の利用促進等に対する補助等。(2)身近な自然を現地で観察し、素晴らしさ大切さを体感していただく。

質問 緑地保全について。(1)市による加治丘陵の公有地化で、開発抑制の効果は。(2)平地林を伐採した場合、緑被率の変化は。

都市整備部長 (1)公有地化面積は約128haで、取得率は全体の約3分の1。市の保全姿勢を明確に示す。公有地の点在で、広範囲の開発が難しくなる。(2)平成29年で、緑被地は市の面積の52%。平地林伐採で、草地や田畑にする場合を除き、緑被率は低下。

質問 図書館について。(1)貸出統計から、全体の読書傾向は分かるか。(2)子ども達への、読書活動の推進は。(3)カウンターで多い質問は。(4)システムの技術革新の効果は。

教育部長 (1)絵本や小説、日常生活に必要な図書が多く読まれる。(2)図書館と学校が連携し、授業に対応した資料の充実、ガイド発行等。(3)「家系図作成の資料」に関するものが多い。(4)電子書籍等で、幅広い層の読書環境が可能に。また、非接触型のICカード方式で、本を借りる事が出来る。



緑被地等分布図
緑は樹林地・黄は畑



カード読取り装置に
手で、かざすだけです

入間市議会について

本会議

議会は、年4回、おおむね3月、6月、9月、12月に定例会が開催されます。そのほかに、必要に応じて臨時会が開かれることがあります。

本会議では議案や請願等を審査し、議会の最終意思を決定します。また、提出された議案や請願の審査のほかに、市政全般にわたって一般質問を行います。

本会議の記録はインターネットで検索できます。

委員会

市議会で取り扱う問題は、数多く内容も幅広い分野にわたっています。そのため議案や請願などを部門に分けて、専門的に十分な審査を行います。

委員会には、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会があります。

現在、入間市議会には、総務常任委員会、都市経済常任委員会、福祉教育常任委員会の3つの常任委員会、議会運営委員会および2つの特別委員会が設置されています。

諸会議

(本会議・委員会以外の各種会議)

市議会には、本会議(定例会・臨時会)、委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会)のほかに、さまざまな課題を議論するための各種会議が設けられています。

現在、入間市議会には、全員協議会、各派代表者会議、議会広報委員会、議会図書室運営委員会、議会防災検討委員会等が設置されています。

福祉教育常任委員会

7月5日午前 千葉県我孫子市 / 7月5日午後 茨城県鹿嶋市 / 7月6日午前 茨城県大洗町

我孫子市 「保育園の待機児童ゼロ堅持について」

昭和61年度から令和5年度まで、連続38年間保育園の待機児童ゼロを継続している。その理由として、「我孫子市保育園等整備計画」に基づき、計画的に保育園整備を進めるとともに、保育需要が高い地域では、定員を超えて受け入れる定員の弾力化を行いながら受け入れを行ってきたことである。また、保護者と保育園の直接契約の手法も取り入れた入園手続きも可能としており、保護者が利用したい保育園等に入園できる仕組みづくりができています。

産休・育児休業明け予約制度もあり、出産前から入園を予約でき、保護者がスムーズに職場復帰することを目的としている。産前と同じ職場に復帰することが条件で、保護者が新しい生活の準備ができ、園も受入れ態勢を整えることができる。



鹿嶋市 「かしまスポーツカレッジについて」

市民の生涯スポーツ振興にあたる指導者の資質と指導力の向上を図り、豊かな指導技術と運営能力を持つコーディネーターを養成するための専門講座として実施されている。

講座は、実技を含めた全10回で、団体の企画運営から障がい者スポーツ、高齢者スポーツ、けがの予防とケア、食事と健康など、様々なテーマで開催されている。

また、障がい者スポーツの実技として、ブラインドサッカーの日本代表選手である落合啓士氏が

講師となり、目隠しでの体操やウォーキングフットボールなどの競技体験会と講演会も実施されている。

事業実施の効果として、指導者不足の解消やスポーツの楽しさやきっかけ作りの普及活動につながっており、青少年育成にも効果が表れているとのことである。



大洗町 「教科センター方式の中学校について」

専門教科だけでなく数学や英語など、教科ごとに専門教室が設けられている方式で、クラスごとの教室はなく、ホームベースというクラス単位の拠点から教科ごとに移動して授業を受ける。

生徒は、朝インフォメーションボードで1日の予定を確認し、決められた授業時間に自主的に移動する。始業、終業を知らせるチャイムがなく、教室と廊下に仕切りもなく、窓を大きくとるなど明るく開かれた学校イメージが創出され、昼食は

ランチルームというスペースでとっている。

メリットとしては、専門教室を設けることで教科の深い専門性や楽しさを理解できること、従来型のように先生を教室で待つのではなく、生徒が考えて自主的に行動することで主体性を育めること等がある。



都市経済常任委員会

7月20日午前 東京都大田区／7月20日午後・7月21日午前 愛知県豊橋市

大田区 「新空港線について」

新空港線は、矢口渡駅から大鳥居駅までを結ぶ予定である。沿線まちづくりも一緒に進めることで地域活性化に繋げる。また、東急東横線や東京メトロ副都心線などへ相互直通させることで、羽田空港が渋谷・新宿・池袋の都市や和光・川越・飯能等の埼玉県方面と繋がり、広域的な鉄道ネットワークが生まれ、東京の国際競争力の強化が期待できる。

意見交換会では、入間市が素通りされてしまわないよう、活性化を呼びかけ、人を取り込むこと



が必要。企業とのマッチングや、若い意見の取り入れなど、入間市においても、同様の取り組みを推進すべき。羽田空港直通となれば、人の流れに期待でき、これをチャンスと捉え、色々と検討していきたい。などの意見があった。

豊橋市 「IoT活用推進モデル事業（水道スマートメーター事業）について」

遠隔で検針値等の水量データを取得でき、指定された時間間隔又は一定水量ごとにデータ送信でき、水道事業が抱える、検針員不足対策・誤検針、難検針対策・漏水の早期発見・業務の効率化などの課題を解消するため導入に至った。企業の協働、国のIoTを活用した事業の補助金を申請し、採択をうけて導入する運びとなった。

IoT活用推進モデル事業として行われており、現在のスマートメーター費用や通信システム費用、電波状況が弱い等の課題があり、事業介入や

補助金が必要。広大な土地もなく、現段階では、入間市での導入は厳しいと感じる。ただ、コスト面の課題が改善されれば、労働者不足の改善のために導入を検討すべきと思われる。



豊橋市 「豊橋市バイオマス資源利活用施設整備・運営事業について」

バイオマス資源利活用施設整備・運営事業では、未利用のバイオマス資源エネルギー利用を行うため、PFI手法により中島処理場にバイオガス化施設を整備した。下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを処理場に集約し、メタン発酵により再生可能エネルギーであるバイオガスを取り出す。バイオガスは、ガス発電のエネルギーとして利活用する。また、発酵後に残った汚泥は、石炭代替の炭化燃料に加工してエネルギーとして利用する。

ガス発電設備によって発電した電気は、すべての公共施設で消費されている。汚泥よりも生ごみの方がバイオガスを発生しており、入間市の生ごみ収集量で設備投資も含め、採算が合うか検討が必要と思われる。



総務常任委員会

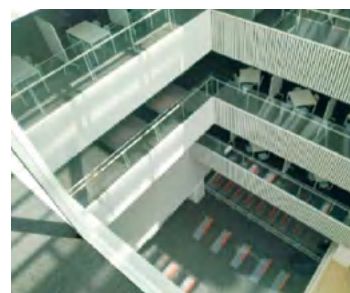
8月2日午前 栃木県小山市 / 8月3日午前・午後 宮城県石巻市 / 8月4日午前 宮城県仙台市

小山市 「新庁舎整備事業について」

令和3年5月6日に新たに開庁した小山市役所の、新庁舎整備事業について説明を受けた。

新庁舎はコンセプトを『夢・未来あふれる“新しい時代の行政創り”の中核拠点』とし、市民の安全・安心を守る庁舎、便利で効率的な機能性を発揮できる庁舎など、6つのテーマに沿って建設されたとのことだった。事業手法はDB（設計・施工一括発注方式）手法を採用し、着工より1年7か月で竣工し、工期の短縮を図ったとのこと。

また、近年激甚化する風水害等、災害への即応的な対応を可能にする、常設とした災害対策室と、安全な庁舎とするための免震構造が特徴。視察後の意見交換会では、自然エネルギーを活用する天窓や吹き抜けなど時代のニーズに合った施設とすることが重要である等の意見があった。



石巻市 「SDGs未来都市としての取組みについて」

入間市に先立って、令和2年にSDGs未来都市に選定された石巻市の先進的な取組みについて、グリーンスローモビリティの活用を中心に説明を受けた。

東日本大震災後に、住宅移転先として新たに整備された新蛇田地区において、市民の交通手段として、ハイブリッド車のバッテリーを再利用して製造された小型の電気自動車がグリーンスローモビリティとして活用されて

いる。運転手はボランティアで、他の住民と乗合で利用するため、コミュニケーションの場としても役立っており、地域が抱える課題の解決とともに、SDGsに資する取り組みとなっていた。

意見交換会では「産官学が連携し、協力しながら事業を推進している」、「先進的で新しい地域交通手段の形である」などの意見があった。

石巻市 「東日本大震災からの復興について」

SDGsの視察を終え、午後からは東日本大震災からの復興に関して、防災・危機管理の観点から視察を行った。

石巻市では、避難者が最大50,758人に達し、避難所は最大259か所に設置された。仮設住宅は、応急仮設住宅・民間賃貸住宅合わせてピーク時には13,001戸が設置され、これらの活用が完了したのが2020年度であり、震災後およそ10年をかけて物質的な面での復興が一段落ついたとの説明があった。しかし、精神面での復興に終わり

はなく、震災から得た教訓

を受け継ぎながら、安心・安全な街づくりを進める必要があるとのことだった。その後、震災遺構^{かどのわき}の門脇小学校、みやぎ東日本大震災津波伝承館などを視察し、防災・危機管理の重要性を再確認した。意見交換会では、自治体間連携の重要性に関する意見などがあった。



仙台市 「クロス・センダイ・ラボについて」

仙台市においては、官民連携によって様々な課題解決に取り組むクロス・センダイ・ラボについて視察を行った。

ここでは主に民間企業等から提案を受け付けるパートナーシップ推進事業と、市内での先進的な実証実験の実現への支援を行う実証フィールド支援事業について説明を受けた。事例を通して市が民間事業者と連携を進めるうえで生じた課題や、得られた教訓を学んだ。

実際にこの事業によって、これまでに38件が実現に結びついており、市内に限らず、全国的な規模で影響を与えることができる事業も含まれていた。

意見交換会では、民間からの提案を一元的に受けられるシステムが構築されている点を評価する声や、一元化によって行政としても民間の知識、情報を吸収しやすくなるメリットを感じる、との意見があった。

議会人事

決算特別委員会

令和4年度決算認定および関連議案については、閉会中の継続審査として、決算特別委員会に付託されました。

委員長 長谷川 渉 **副委員長** 内村 忠久
委員 安道 佳子 佐藤 匡 末次 正
向口 文恵 吉田 賢一 双木小百合
鈴木 洋明

委員の交代 (新しく選出された委員)

基地対策特別委員会
委員 佐藤 匡
福祉教育常任委員会
副委員長 双木小百合
議会広報委員会・議会図書室運営委員会
委員 内村 忠久

決算特別委員会の現地調査報告 …… 令和4年度一般会計決算 10月2日(月)

西武第一配水池 建替工事



●工事場所：入間市大字小谷田地内（八津池団地北側）●工期：令和3年10月5日から令和5年3月24日●工事費：4億9,123万1千円●工事概要：昭和50年に建設された配水池を、耐震性能を有する配水池に建て替えるもの。計2,000㎡の2池の鉄筋コンクリート造配水池から、ダウンサイジングにより、1,325㎡の1池のステンレスパネル製の配水池とするもの。

①豊岡西地域包括支援センター複合化工事 ②地区センター受付窓口整備工事

●工事場所：入間市扇町屋1丁目9番34号●工期：①令和4年11月24日から令和5年2月28日②令和4年12月28日から令和5年3月15日●工事費：①968万円②718万8千円●工事概要：①公民館旧管理人室を地域包括支援センターに改修するもの。②公民館の談話室の一部を事務室に改修するもの。



いるま市議会だより No.204

表紙／彩の森入間公園

編集／議会広報委員会

◎宮岡 治郎
○双木小百合
佐藤 匡 池島 司
吉田賢一 大野 勉
金澤秀信 長谷川涉
内村忠久

発行／入間市議会

入間市議会



http://www.city.iruma.saitama.jp/gyosei_joho/83/index.html

12月定例会日程案

- 11月22日(水) 開会
- 11月30日(木) 総括質疑
- 12月1日(金) 総務常任委員会
- 12月4日(月) 都市経済常任委員会
- 12月5日(火) 福祉教育常任委員会
- 12月7日(木) 一般質問
- 12月8日(金) 一般質問
- 12月11日(月) 一般質問
- 12月15日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議事事務局へお問い合わせください。